

複数の風力発電事業に対する環境影響評価における鳥類に係る評価項目の現状と課題  
—石狩地域を例に—

北海道大学 大学院環境科学院  
人間・生態システム 環境起学専攻  
謝 倩水

【背景】

風力発電の導入増加に伴い、全国各地で風力発電施設による鳥類への影響が危惧されている。近年は、複数の大型ウインドファームが隣接して計画されることも増えてきた為、事業の実施前に限られた範囲内で個別に行われる現行の環境影響評価（以下、環境アセス）だけでなく、広範囲で複数の事業の環境影響を包括的に評価することが必要と考えられる。しかし、日本における実施例はまだない。また、複数の事業に対する環境影響の客観的な判断材料となる事業前後の調査データが少ない。そこで、本研究では、石狩湾新港地域を対象とし、同地域における既存の各事業の環境影響評価書(以下、アセス書)のデータから鳥類の種構成を把握し、その結果に基づき現行の環境アセスの問題点を明らかにし、改善策を提言することを目的とする。

【方法】

まず、調査対象地に関するアセス書をインターネットから3冊、風力発電事業の関係者から2冊、計5冊入手した。次に、アセス書の中から鳥類に係るデータを15組抽出した。更に、鳥類の種名、個体数または観察例数、調査手法、調査時期の詳細な記録があり、かつ重複や不明瞭な点がないデータを6組選択した。これらのデータと地理情報システム(GIS)を用いて、調査対象地における鳥類の種構成と土地利用形態との関係を定量的に解析した。

【結果と考察】

入手したアセス書の内、2016年3月から2017年末までの期間に縦覧が行われた事業の75%が縦覧期間外でもインターネットで閲覧可能であった。この比率は、道庁ウェブサイトの縦覧情報から算出した、同時期の全道における縦覧可能率(19.4%)に比べるとはるかに高い。しかし、現行の環境アセスではインターネットで開示するかどうかの判断は事業者に委ねられている。環境アセスの透明性を確保する為には、アセス書の公開を義務化する必要がある。

本研究で有効データとして解析に利用できたのは入手可能なデータのうちの4割に留まった。調査の方法や取得データの集計方法が統一されていないことが有効なデータの割合が低かった主な原因と考えられる。環境アセスの調査項目や取得データの記録方法の統一を図ることを提言したい。

ウミネコ、オオセグロカモメといった海鳥は海上と内湾地域で多く目撃された。沿岸部ではカモ類やシギ類が多く認められ、猛禽類もオジロワシをはじめ多くの種が確認された。近年個体数が激減しているアカモズとチュウヒは内湾における風力発電事業の調査範囲内で確認された。さらに、カモ科とチュウヒ、アカモズを取り上げ、実際の観察記録と比較した結果、本研究で用いた解析は鳥類の全体的な状況を概ねに再現できることが分かった。また、他の手法と比べ、低コストで、希少種のみならず、普通種の状況でも把握できる。ただし、解析結果には記載情報の問題点や調査環境などによる不確実性が存在するため、その精度向上には、基本調査の標準化や、事業者による生データの提供を促進することが求められる。